



● 日経平均は過去最大の下げ幅を35年ぶりに更新 中東紛争の長期化懸念で (図表1)

3月の日経平均株価は7786円安と月間の下げ幅として約35年ぶりに過去最大を更新。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が国内の企業業績を圧迫し、景気を冷やすとの警戒感から幅広い銘柄が売られました。国内金利の上昇も株式の相対的な割高感を意識した売りを促しました。原油供給が滞るとの過度な不安が後退した場面では買い戻しも入りましたが、中東紛争の長期化懸念は根強く、取引時間中に一時5万1000円を割り込みました。

🇺🇸 NYダウは中東の軍事衝突でリスク回避の売り 米利下げ観測後退も重荷 (図表2)

NYダウは大幅下落。中東での米国・イスラエルとイランの軍事衝突が長期化するとの見方から、リスク回避の売りが優勢でした。ホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油価格が急騰し、米経済の下押しやインフレ再燃を懸念した売りが加速。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長の利下げに慎重な発言を受けて、早期利下げ観測が後退したことも相場の重荷でした。米国とイランの停戦交渉の進展期待が浮上し、買い優勢となる場面もありました。

🇨🇳 中国株は米中関係の不透明感で大幅反落 インド株は景気減速懸念で売り (図表3)

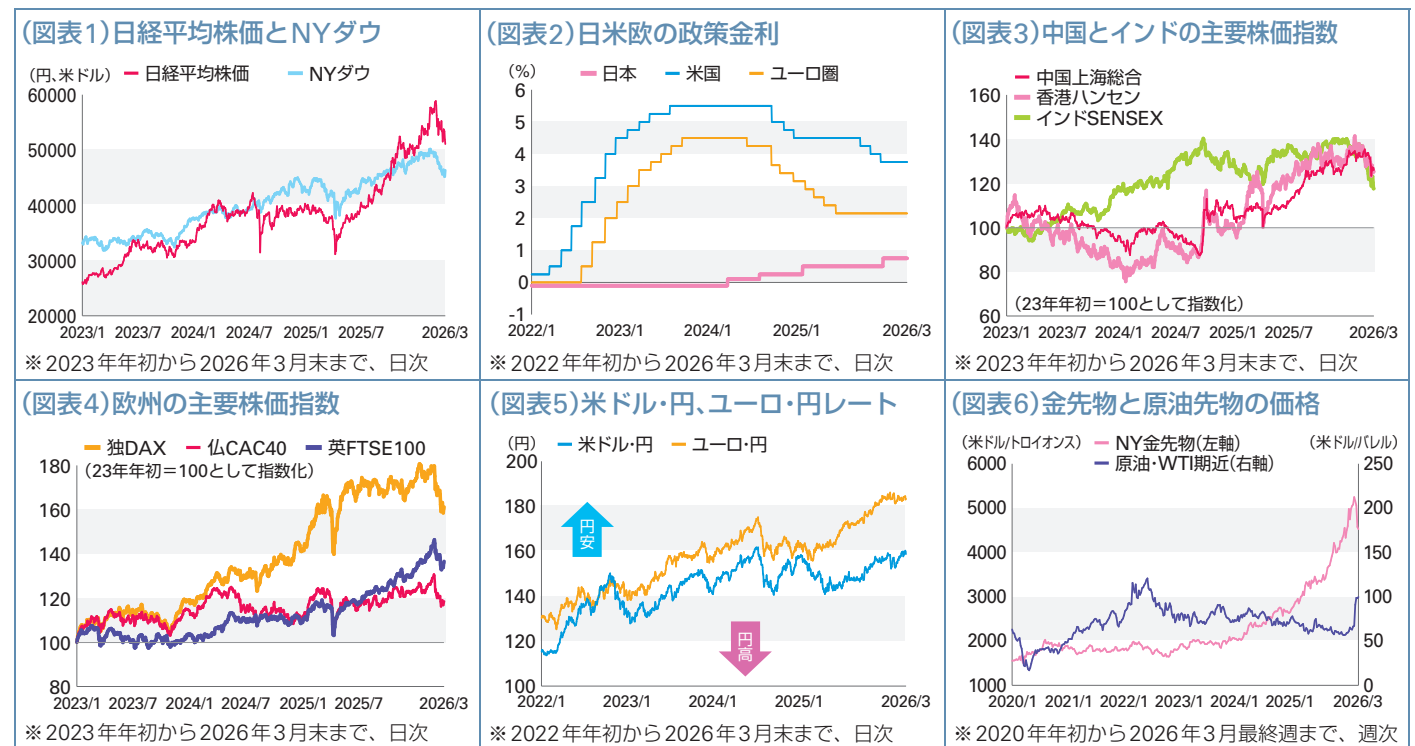
中国では上海総合指数が大幅反落。中国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）で、不動産不況による内需不足を背景に2026年の実質経済成長率（GDP）の目標を「4.5～5%」と、25年の「5%前後」から引き下げることが表明。中東情勢を巡る米中関係の不透明感も売りを誘いました。インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続落。エネルギー価格の長期的な高止まりにより、資源輸入国のインド経済が減速すると懸念から売りが優勢でした。

🇪🇺 ドイツ株は大幅反落 エネルギー価格高騰で景気下押し警戒 (図表4)

ドイツ株価指数（DAX）は大幅反落。中東情勢の混迷が投資家心理の重荷となったのに加え、原油や天然ガスの価格上昇が欧州景気を下押しすると警戒感から売りが優勢でした。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は講演で、緊迫する中東情勢によるエネルギー価格の高騰を受けて、インフレ抑制のために必要であれば利上げをためらわないと強調。4月の利上げにも含みを持たせ、市場では年内2～3回の利上げ観測が広がりました。

💰 有事のドル買いで一時160円台 日銀の為替介入への警戒で円買いも (図表5)

3月の円相場は対米ドルで続落。中東情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされる米ドルに「有事の買い」が集まりました。原油高による米金利の先高観も米ドル買いにつながり、1米ドル＝160円台をつける場面もありました。ただ、日本政府・日銀による円買い為替介入への警戒や、日銀が4月の利上げを否定しなかったことは円の下値を支えました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK 作成
 注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

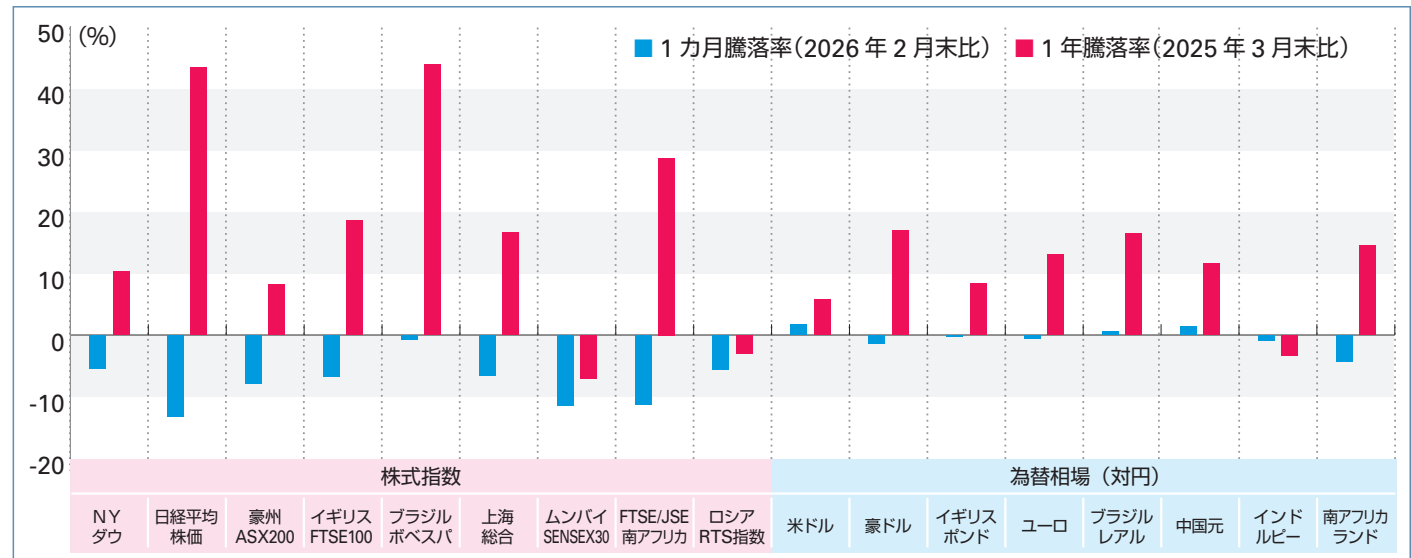
- 3月の国内REIT相場は大幅反落。中東情勢の不透明感からリスク資産であるREITも売りが優勢でした。長期金利が急上昇し、利回り商品としての魅力低下に加えて、利払い負担の増加を警戒する売りが強まりました。海外REITは総じて下落。米国ではインフレへの警戒感から長期金利が上昇し、REIT相場の下押し圧力となりました。
- NY金先物は大幅反落。原油高を背景に米ドルが対主要通貨で上昇し、米ドルの代替投資先とされる金が売られました。インフレ懸念から米国の利下げペースが鈍化するとの思惑も、金利を生まない金の売りにつながりました。NY原油先物は大幅続伸。イランの新最高指導者に、反米保守強硬派とされるモジタバ師が選出され、両国の対立が一段と深まるとの見方から一時119ドル台と3年9ヵ月ぶりの高値をつける場面もありました(図表6)。

その他の主なリスク

- **米イスラエルのイラン攻撃**……… 米国とイスラエルが2月28日にイラン攻撃に踏み切り、イランの最高指導者ハメネイ師を殺害しました。イランは報復攻撃に加えて、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖。原油価格の高騰と紛争の長期化による世界経済への影響が懸念されます。
- **国内金利の急上昇への警戒**……… 国内景気の下押しリスクが顕在化しています。3月末に日本の10年物国債利回りは一時2.39%に上昇(債券価格は下落)し、約27年ぶりの高水準を更新しました。日本政府の財政規律の緩みに加えて、原油高に伴う国内インフレ懸念などが背景にあります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内	海外
26年 3日	米国26年3月雇用統計
4月 10日	米国26年3月消費者物価指数(CPI)
14日	IMF世界経済見通し(WEO)
27日	日銀金融政策決定会合(28日まで)
28日	米国FOMC(29日まで)
29日	ECB政策理事会(30日まで)
30日	米国26年1～3月期GDP(速報値)
5月 4日	豪州RBA政策理事会(5日まで)
8日	米国26年4月雇用統計
12日	米国26年4月消費者物価指数(CPI)
15日	米国パウエルFRB議長任期満了
18日	G7財務相・中央銀行総裁会議(パリ、19日まで)
19日	26年1～3月期GDP(1次速報)
月内	OECD世界経済見通し

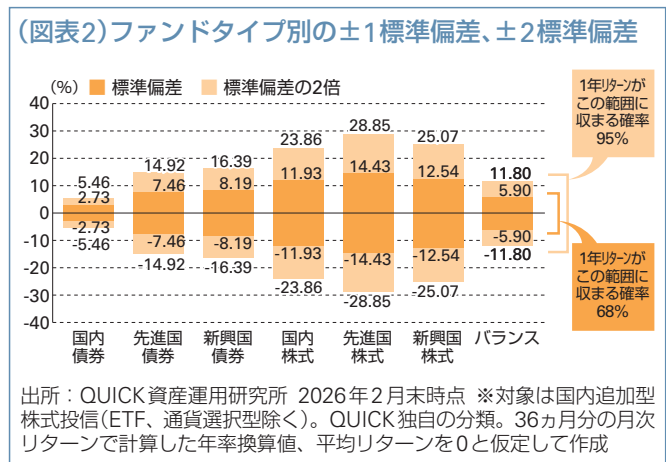
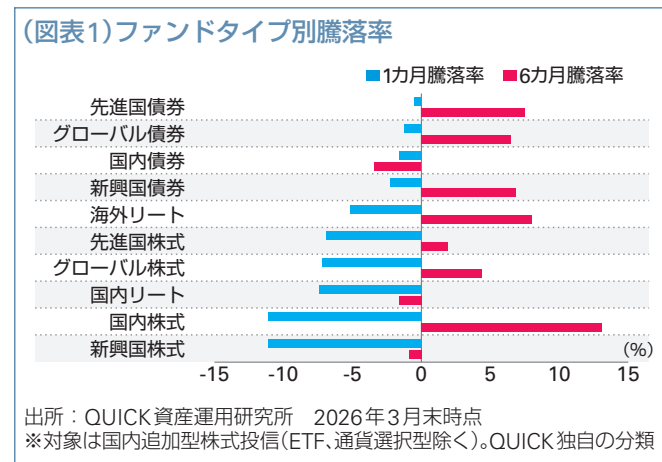


運用成績は全ての分類でマイナス。全体で2.3兆円の資金流入 歴代2位 (図表1、3)

- 3月のファンドタイプ別のパフォーマンスは全ての分類でマイナスでした。「新興国株式型」が11.12%、「国内株式型」が11.09%と下落率が大きくなりました。
- 3月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で2兆2996億円の流入超過でした。月間では歴代2位の大きさです。「国内株式型」に約7000億円の資金が流入しました。

3月は株式相場が下落 標準偏差で基準価額の振れ幅をイメージ (図表2)

- 3月、米国とイスラエルのイラン攻撃で中東情勢は悪化。原油価格が上昇し、世界的にインフレや景気悪化が懸念され、株式相場が大きく下げました。日経平均株価は月間で7786円(13.23%)下落しました。
- マーケットは短期的には不安定な局面もありますが、投資期間を長期にすればするほど、相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。一時的な急落に一喜一憂せず、長期的な視点で資産運用することが大切です。
- 基準価額の振れ幅(価格変動リスク)を測る指標のひとつに「標準偏差」があります。リターンのバラツキ度合いを示す統計的な数値で、値が大きいほど価格変動が大きく、値が小さいほど価格変動が小さいと判断されます。
- 「バランス型」の標準偏差約5.9%を例に説明すると、1年リターンの変動幅が11.8%(平均リターンの±5.9%の範囲)に収まるケースが多く(確率約68%)、変動幅23.6%(平均リターンの±11.8%の範囲)に大部分が収まる(確率約95%)ことを示します。つまり、「バランス型」が1年間で平均から11.8%を超えて下落(または上昇)する確率は約5%(100%-確率約95%)と、統計的にかなり低いことを示唆しています。
- 長期運用で下落時の振れ幅を前もってイメージすることは、実際の下落局面に対しての心構えにもなります。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

年	月	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計	
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート					
2025年	4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559	
	5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812	
	6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064	
	7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509	
	8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989	
	9月	▲119	5177	▲217	4544	216	528	8	111	58	▲96	1208	2003	▲740	12681	
	10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273	
	11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937	
	12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605	
	2026年	1月	3587	10941	▲170	7303	213	531	▲14	242	42	▲212	2078	3240	▲142	27640
		2月	2354	6771	▲303	4573	370	▲66	55	185	▲26	▲168	1630	1618	▲417	16576
		3月	7009	5934	▲64	5486	483	255	63	262	▲32	▲145	2522	1989	▲765	22996

出所：QUICK資産運用研究所 2026年3月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

順位	ファンド名	騰落率(%)
1位	情報エレクトロニクスファンド	176.56
2位	ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	167.77
3位	三菱UFJ 純金ファンド	164.91
4位	グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	135.60
5位	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	123.52

★騰落率1ヵ月ランキング

順位	ファンド名	騰落率(%)
1位	東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	2.90
2位	東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	2.89
3位	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)	1.14
4位	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)	1.12
5位	ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)	0.19

出所：QUICK、2026年3月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会